施策名：産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	担当課・室名	ページ
女性のスキルアップ総合支援事業	雇用労働政策課	1 /　　9
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	2 /　　9
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	3 /　　9
おおいたの産業人材確保・育成事業	雇用労働政策課	4 /　　9
ＵＩＪターン就職等支援強化事業	雇用労働政策課	5 /　　9
おおいた学生県内就職応援事業	雇用労働政策課	6 /　　9
九州連携ふるさと若者就職促進事業	雇用労働政策課	7 /　　9
おおいた元気企業マッチング促進事業	雇用労働政策課	8 /　　9
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	9 /　　9

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

別紙２－４

事業名	女性のスキルアップ総合支援事業	事業期間	平成 ２９ 年度 ～ 令和 ２ 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	D 例外的に継続	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	労働力人口の減少が懸念される中で、女性の活躍を促進することが不可欠であり、出産・育児等で離職した女性が早期に仕事復帰できるよう支援するとともに、ライフステージに応じた就業を可能にする制度や育児・介護等との両立環境の整備、在宅ワークなどの多様で柔軟な働き方の導入などの取組が課題となっている。	事業の目的	女性の再就職を支援するため、企業での就業体験の支援や企業とのマッチング、託児サービス付職業訓練を行い、働くためのスキル取得を促進する。また、子育てや介護等の家庭の事情により外で働くことが困難な女性に対し在宅ワークに関する支援を行い、柔軟で多様な働き方を実現させる。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①女性の再就職チャレンジ支援事業 託児付職業訓練（託児サービス分）(8講座) 母子家庭の母等対象職業訓練（7講座）、女性限定短時間職業訓練（1講座） ②働きたい女性応援事業 おおいた働きたい女性応援サイトの開設・情報発信、再就職支援セミナー、合同企業説明会 就業に向けた意識向上の研修実施、仕事と家庭の両立が可能な企業での就業体験（16人） 委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター ③在宅ワーカー養成講座（3コース、各20名受講）委託先：(株)キャリア・マム ④在宅ワーク啓発セミナー（就業希望者向け2回、企業向け1回）	①	19,914	総コスト	44,352	44,253	64,423
	②	12,771	事業費	26,352	26,253	46,423
	③	10,052	（うち一般財源）	12,014	9,164	13,349
	④	933	人件費	18,000	18,000	18,000
	計	43,670	職員数（人）	1.80	1.80	1.80

活動指標（評価：b）

指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合
職業訓練実施講座数（コース）	目標値	16	16	16	16	46%
	実績値	16	16			
	達成率	100.0%	100.0%			
ママの仕事復帰応援事業就業体験者数（人）	目標値	50	50			29%
	実績値	31	16			
	達成率	62.0%	32.0%			
在宅ワーカー養成講座受講者数（人）	目標値	40	60	60	60	23%
	実績値	60	60			
	達成率	150.0%	100.0%			
在宅ワーク啓発セミナー開催回数（回）	目標値	3	3	5	5	2%
	実績値	3	3			
	達成率	100.0%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価	事業の成果
成果指標	本事業による就職者数（人）	目標値	180	180	180	180	c	本事業利用者299人のうち、89人が就職した。
		実績値	91	89				
		達成率	50.6%	49.4%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題

・子育て等と両立可能な就業を希望している潜在的な求職者の掘り起こし及び支援
・適切なマッチングにより企業の人材不足の解消
・県内企業に対する在宅ワーク活用の普及・促進

今後の方向性：終了／継続・見直し／**例外的に継続**（選択）／廃止

今後の事業方針

・働きたい女性に対する総合的なサポートを強化するため、就業意欲の向上、企業とのマッチング、就業体験までを一貫して実施
・在宅ワークのさらなる普及拡大に向け、在宅ワーカー養成講座の拡大や、人手不足の企業からの業務受注の支援等を強化

別紙２－４

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	シニア雇用推進事業	事業期間	平成 ２８ 年度 ～ 令和 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	C 継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	生産年齢人口が減少し、総人口に占める高齢者割合の増加が見込まれている中、元気で就労意欲の高い高齢者が年齢に関わりなく継続的に活躍できる職場環境が十分に整備されていない。 また、中高年齢求職者の中には、「職種」「賃金」等の条件を重視し、職業選択の幅を狭め、離職期間が長期化する傾向にある。	事業の目的	中高年齢求職者（おおむね40歳以上）の早期の再就職を図るため、職業相談、職業紹介やキャリア・コンサルティングなどの就職支援をワンストップで実施する。 中高年齢者のうち就職の厳しいシニア求職者（おおむね60歳以上）の就業機会の拡大を図るため、シニア世代が働きやすい職場環境の整備に関する普及・啓発を行う。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①シニア雇用推進オフィスの運営 シニア雇用推進員が企業を訪問し、今後の労働力不足に備えるための1つの選択肢としてシニア労働力の活用の検討を促進 ②大分県中高年齢者就業支援センター（国と県との雇用政策の一体的実施事業）の運営 国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリア・コンサルティングを一体的に実施	①	5,399	総コスト	21,885	22,207	22,174
	②	2,588	事業費	6,885	7,207	7,174
	③		（うち一般財源）	6,009	6,380	5,893
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計	7,987	職員数（人）	1.50	1.50	1.50

	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	評価
活動指標	シニア雇用推進員事業所訪問数（事業所）	目標値	240	240	240		68%		目標値						c
		実績値	225	177					実績値						
		達成率	93.8%	73.8%					達成率						
	キャリアコンサルティング初来所者数（人）	目標値	204	204	204		32%		目標値						
		実績値	175	189					実績値						
		達成率	85.8%	92.6%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価	事業の成果
成果指標	キャリアコンサルティング利用者の就職率（%）	目標値	63.0	63.0	63.0		a	国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリアコンサルティングの一体的な実施により、新規相談者189人のうち、ハローワークを通じて138人が就職することができた。 また、シニア雇用推進員等による企業訪問を177社実施し、シニア雇用推進に関する普及・啓発を行い、「シニア世代のための就職面談会2018」に参加企業116社集めることができた。
		実績値	57.7	73.0				
		達成率	91.6%	115.9%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性：終了 / **継続・見直し**（○） / 例外的に継続 / 廃止
・雇用情勢の改善を背景に、人手不足感が高まり、求人を出しても人員が集まらない企業が増加 ・求職者減少の影響を受けて、キャリアコンサルティング初来所者数は、開設当初よりも少なめに推移しているが、就職困難者は増加	今後の事業方針 ・引き続き各企業に対し、シニア雇用のメリットや先進的な企業の取組などの情報提供等を行い、各企業においてシニア世代も十分に働くことのできる職場環境の整備や、シニア向け求人の増加を促進 ・国の生涯現役促進地域連携事業（大分県シニア雇用推進協議会が実施する厚生労働省委託事業）と連携して、潜在的シニア求職者を掘り起こし、大分県中高年齢者就業支援センターに誘導

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	障がい者雇用総合推進事業	事業期間	平成 ２３ 年度 ～ 令和 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A　継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	事業の目的
本県の平成３０年における障害者雇用率は、2.46％で全国6位であるが、約4割の企業で法定雇用率が未達成である。また、県内ハローワークにおいては精神障がい者の新規求職者が増加している。	障がい者の雇用を促進するため、障がい者就業・生活支援センターに障がい者雇入れ体験を委託し、企業の障がい者雇用の起因となる支援を行う。また、障害者雇用率の低い精神障がい者の就労への理解促進のため、企業の人事担当者向けの研修を実施する。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業における短期間（10日間）の雇入れ体験の実施 委託先：県内6カ所の障害者就業・生活支援センター ②精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修 企業の人事担当者を対象に、精神・発達障がい者の採用管理、雇用管理のポイントや支援機関との連携の重要性について理解を深める研修を実施（年2回） 講師：（社福）太陽の家の精神保健福祉士、大分障害者職業センター就業カウンセラー	①	8,559	総コスト	11,648	13,310	14,172
	②	497	事業費	6,648	8,310	9,172
	③		（うち一般財源）	4,089	8,280	4,827
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	9,056	職員数（人）	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（ 年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（ 年度）	評価割合	評価
	障がい者雇入れ体験の実施件数（件）	目標値	120	150	150		95%		目標値						a
		実績値	154	161					実績値						
		達成率	128.3%	107.3%					達成率						
	精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修受講者数（人）	目標値	40	30			5%		目標値						
		実績値	62	48					実績値						
		達成率	155.0%	160.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（ 年度）	評価	事業の成果
	障がい者雇入れ体験実習生の就職者数（人）	目標値	60	60	70		a	障害者就業・生活支援センターに委託して実施した「雇入れ体験」の実習生のうち99人が就職することができた。また、「精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修」の受講企業が、雇入れ体験事業を活用し、障がい者の雇用に向け積極的に取り組んだ。
		実績値	75	99				
		達成率	125.0%	165.0%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性
・法定雇用率の引き上げに伴い企業の障がい者雇用ニーズは上昇しているが、雇用率未達成企業や関心がない企業も存在 ・精神障がい者は他の障がい者と比べ、求職者が増加し、就職後の定着率が低調	終了　**継続・見直し**（選択）　例外的に継続　廃止 今後の事業方針 ・雇入れ体験の利用促進 ・企業への定着支援の実施 ・精神・発達障がい者雇用への理解を深める企業向けセミナーの実施

別紙２－４

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	おおいたの産業人材確保・育成事業	事業期間	平成　３０　年度　～　令和　２　年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	D　例外的に継続	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	景気回復に伴い、人手不足が顕著になっている中で、特に観光産業では、別府市でのホテル進出や外国人観光客への対応のためフロントスタッフが不足している。また、建設産業では、技能労働者の都市部への流出等により、技能継承が困難となっている。さらに物流産業では、トラックドライバーの高齢化に伴い、将来への安定したトラック輸送体制の維持が大きな課題となっている。	事業の目的	観光産業（ホテル・旅館のフロントスタッフ）、建設産業（技能労働者）、物流産業（トラックドライバー）の人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から雇用までの一貫した職業訓練を実施する。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①技能習得・資格取得から雇用までの一貫した職業訓練を実施 ・観光産業を担う人材育成事業（19人） 委託先：㈱ヒト・コミュニケーションズ、㈱ＪＴＢ大分支店共同事業体	①	90,897	総コスト		67,075	118,442
・建設産業を担う人材育成事業（4人）	②	2,531	事業費		52,075	103,442
委託先：㈱建築資料研究社大分支店	③		（うち一般財源）			
・物流産業を担う人材育成事業（9人） 委託先：㈱アソウ・ヒューマニーセンター	④		人件費		15,000	15,000
②大分県地域人材育成協議会の開催 事業の実施に関する企画、進捗状況等について助言や情報提供	計	93,428	職員数（人）		1.50	1.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	評価
	雇用型職業訓練受講者数（人）	目標値		60	65	65	97%		目標値						c
		実績値		32					実績値						
		達成率		53.3%					達成率						
	地域人材育成協議会開催回数（回）	目標値		3	3	3	3%		目標値						
		実績値		3					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価	事業の成果
	本事業による就職者数（人）	目標値		48	52	52	c	委託先確保に時間を要したために訓練生募集が短期間となったことや、応募者と現場実習先とのマッチング不成立等により、訓練受講者は32人となった。うち中退者5人（病気による中退者2名を含む）を除く27人中、23人が実習先企業等に就職した（4名は求職活動を継続中）。
		実績値		23				
		達成率		47.9%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性
・求職者等事業対象者の掘り起こし ・関連団体との連携強化	終了　継続・見直し　**例外的に継続**（○）　廃止 今後の事業方針 ・訓練に支障ない範囲で訓練生募集期間を延長するとともに、事業周知方法を見直し、訓練生の確保を推進 ・訓練生や実習受入企業の募集等を円滑化するため、ハローワークや業界団体との協力関係を強化

別紙２－４

事務事業評価調書
（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	ＵＩＪターン就職等支援強化事業（旧おおいたＵＩＪターン就職促進事業）		事業期間	平成 ３０ 年度 ～ 令和 ２ 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	事業の目的
人手不足が深刻化しており、若年者の県内就職促進等がますます重要となっている。加えて、人口の社会増減均衡を達成するため、県出身の県外新規学卒者等のＵＩＪターン就職等への支援を一層強化することが課題となっている。	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、県外進学者への情報発信の取組を強化するとともに、ＵＩＪターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会等を行う。

［２．事業内容］（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①おおいた産業人財センターの運営 企業向けセミナー、コンサルティング、ＵＩＪターン就職希望者への就職支援等（登録求職者636人、就職決定者168人） 委託先：（公財）大分県総合雇用推進協会	①	67,663	総コスト		135,197	137,398
②県外大学生等向け就職イベントの開催（於・福岡市　企業・団体63社、大学生等59人参加等） 委託先：（株）エフ・エフ・ビー他1	②	15,254	事業費		90,197	92,398
③県内高校生・大学生等向け就職イベントの開催（於・別府市　企業90社、高校生等1,960人参加等、西日本豪雨による中止のため参加企業数等については予定数） 委託先：ニッコン（株）他1	③	11,310	（うち一般財源）		75,456	78,678
	④		人件費		45,000	45,000
	計	94,227	職員数（人）		4.50	4.50

活動指標

指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合
おおいた産業人財センターによる企業訪問件数（回）	目標値		650	650	650	72%
	実績値		666			
	達成率		102.5%			
県外大学生等向け就職イベント開催回数（回）	目標値		3	3	3	16%
	実績値		3			
	達成率		100.0%			
県内高校生・大学生等向け就職イベント開催回数（回）	目標値		3	3	3	12%
	実績値		3			
	達成率		100.0%			
	目標値					
	実績値					
	達成率					

評価：a

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標　指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価	事業の成果
県内企業就職内定者数（人）	目標値		4,000	4,200	4,400	a	おおいた産業人財センターの運営や合同企業説明会等の開催を通じて、高校生1,851人、大学生等2,030人の県内企業への就職が内定した。
	実績値		3,881				
	達成率		97.0%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性
・人手不足が顕著となっている中小企業の人材確保対策の強化	終了 / **継続・見直し**（選択） / 例外的に継続 / 廃止 今後の事業方針 ・本県高卒者の約25%が進学する福岡県内で大学生等のＵターン就職を促進する施策を一層推進

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	おおいた学生県内就職応援事業	事業期間	平成 ２８ 年度 ～ 令和 ２ 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A / 継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	大学等進学者の多くが県外企業に就職し、社会減の大きな要因になるとともに、本県の強みであるものづくり産業の将来を担う人材の確保が困難になっている。	事業の目的	大学等進学者の県内就職を促進するため、中小製造業及び中小情報サービス業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還の支援を実施するとともに、「おおいた学生登録制度」等を活用して県内の企業情報等の就職関連情報を発信する。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①「おおいた学生登録制度」等を活用した県内企業情報等の発信 大学等に在学中の学生や進学を希望する県内高校3年生を対象に「おおいた学生登録制度」への登録を呼びかけ、登録者にメールや郵送で県内の企業情報等の就職関連情報を発信 ②大卒者等への奨学金返還支援 中小製造業又は中小情報サービス業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還支援を実施	①	9,567	総コスト	32,008	35,918	41,006
	②	2,531	事業費	7,008	10,918	16,006
	③		（うち一般財源）	3,571	6,219	11,056
	④		人件費	25,000	25,000	25,000
	計	12,098	職員数（人）	2.50	2.50	2.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	評価
	進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率（%）	目標値	50.0	75.0	75.0	75.0	79%		目標値						a
		実績値	60.5	79.6					実績値						
		達成率	121.0%	106.1%					達成率						
	奨学金返還支援制度の認定者数（人）	目標値		30	30	30	21%		目標値						
		実績値		22					実績値						
		達成率		73.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（元年度）	評価	事業の成果
	奨学金返還支援制度の対象企業登録累計数（社）	目標値	20	20	35	35	a	制度周知により対象企業31社の登録に至った。
		実績値	26	31				
		達成率	130.0%	155.0%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性（終了・**継続・見直し**・例外的に継続・廃止）
・進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率及び進学後の情報を登録する追加情報登録の向上 ・県内企業の人手不足や産業構造の変化に対応したものづくり産業の将来を担う人材の確保	今後の事業方針 ・高校訪問などを実施し、進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率向上を推進 ・奨学金返還支援実交付開始に伴う学生、企業側への制度のさらなる周知

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	九州連携ふるさと若者就職促進事業		事業期間	平成　２７　年度　～　平成　３０　年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	C	終了	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	事業の目的
東京などの都市圏への若年層の転出超過が続いている。九州・山口が一体となって、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を図り、地域の雇用の担い手を確保するための環境整備が必要とされている。	九州・山口及び大分県内企業への就職の促進を図るため、東京圏等の学生が九州・山口の企業へのインターンシップを行うとともに、就職マッチングイベントを九州・山口各県と経済界が合同で東京で実施する。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①九州・山口しごとフェスタ、民間転職フェア 東京圏の大学3年生等及び転職希望者を対象に、九州・山口の企業による業界研究会を東京で開催するとともに、民間転職フェアへ出展 委託先：（株）アソウ・ヒューマニーセンター、（株）学情 ②九州・山口共同インターンシップ 東京圏等の大学3年生等を対象に九州・山口の企業へのインターンシップを実施 委託先：（株）アソウ・ヒューマニーセンター、（株）学情	①	6,804	総コスト	24,426	24,468	
	②	2,754	事業費	9,426	9,468	
	③		（うち一般財源）	4,713	4,735	
	④		人件費	15,000	15,000	
	計	9,558	職員数（人）	1.50	1.50	

活動指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（３０年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	評価
	九州・山口しごとフェスタ等イベント参加者数（人）	目標値	1,000	1,000		1,000	71%		目標値						a
		実績値	951	1,157		1,157			実績値						
		達成率	95.1%	115.7%		115.7%			達成率						
	九州・山口共同インターンシップ参加者数（人）	目標値	20	20		20	29%		目標値						
		実績値	9	14		14			実績値						
		達成率	45.0%	70.0%		70.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（３０年度）	評価	事業の成果
	事業参加者の大分県内企業への就職者数（人）	目標値	13	13		13	c	九州・山口全体の就職者数が前年度の59人から20人に減少したことに伴い、大分県内企業への就職者数も2人に止まった。
		実績値	14	2		2		
		達成率	107.7%	15.4%		15.4%		

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性
	（終了）・継続・見直し・例外的に継続・廃止
・大学生及び幅広い年齢層のＵＩＪターン希望者を対象とした九州・山口しごとフェスタや民間転職フェアの参加者を確保する取組 ・九州・山口共同インターンシップの参加者増加及びマッチング率向上	今後の事業方針 ・令和元年度は「おおいた元気企業マッチング促進事業」に組み替え、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を一層促進

別紙２－４

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	おおいた元気企業マッチング促進事業	事業期間	平成 ３０ 年度 ～ 令和 ２ 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A　継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	インターンシップの実施を通じた大学生等の県内中小企業に対する理解を促進するため、受入体制の整備が必要である。また、理系学生の県内就職を進めるため、県内中小企業と理系大学教授の接点づくりを支援することが課題となっている。	事業の目的	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行う。

［２．事業内容］　（単位：千円）

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①インターンシップマッチング専用サイトの開設・運用 　インターンシップ受入企業の検索から学生とのマッチングまでをワンストップで実現する専用サイトの開設・運用（運用期間：30年11月～31年2月） ②県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催（於・大分市　企業90社、大学教授34人参加） 　委託先：（株）ユニバースクリエイト	①	7,141	総コスト		18,800	32,951
	②	2,450	事業費		8,800	22,951
	③		（うち一般財源）		7,765	13,189
	④		人件費		10,000	10,000
	計	9,591	職員数（人）		1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（　年度）	評価割合	評価
	インターンシップマッチング専用サイト稼働月数（月）	目標値		4	9	9	74%		目標値						a
		実績値		4					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						
	県内企業と理系大学教授との情報交換会開催回数（回）	目標値		1	1	1	26%		目標値						
		実績値		1					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価	事業の成果
	県内企業でのインターンシップ実施人数（人）	目標値		245	260	275	a	インターンシップマッチング専用サイトの開設等の環境整備を行い、232人の大学生等が県内企業でインターンシップを実施した。
		実績値		232				
		達成率		94.7%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題	今後の方向性：終了 / **継続・見直し**（選択） / 例外的に継続 / 廃止
・大学生等と県内企業のマッチング機会のさらなる充実を通じた理解促進	今後の事業方針 ・インターンシップマッチング専用サイトの運用に加え、ＵＩＪターン就職希望者と求人企業のマッチングを行う「就職マッチングサイト」を新たに開設し、大学生等と県内企業のマッチングを促進

事務事業評価調書

（事業実施年度：平成３０年度）
（評価実施年度：令和元年度）

事業名	働き方改革推進事業		事業期間	平成 ２８ 年度 ～ 令和 ２ 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長　徳野 満

［１．現状・課題、目的］

現状・課題	事業の目的
人口減少が進展し、生産年齢人口の減少が予測される中、企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できる職場環境の整備が課題となっている。	人材の確保・定着等を図るため、労働生産性向上による長時間労働の是正、多様な制度を用いた柔軟な勤務体制の整備など、だれもが働きやすい職場環境づくりへの取組、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進する。

［２．事業内容］（単位：千円）

活動名及び活動内容

①おおいた働き方改革実践推進事業（委託先：（株）ワーク・ライフバランス）
　働き方改革に取り組む企業にコンサルタントを継続的に派遣し、先進事例を創出（4社）
②おおいた働き方改革経営者勉強会及び働き方改革推進会議の開催、優良企業の表彰
　企業経営者を対象に働き方改革理解促進のための勉強会を県内12ヶ所で開催
　働き方改革推進方策を議論する会議を開催（年1回）、トップセミナーを開催（年1回）
③おおいた働き方改革リーダー養成講座の開催（委託先：（株）ワーク・ライフバランス）
　企業内リーダーを養成する研修会を開催（3回1コース）（24社）
④おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」認証制度普及（企業訪問実績延べ245件）
　委託先：大分県中小企業団体中央会

番号	主な活動の予算額	コスト	２９年度(決算)	３０年度(決算)	元年度(予算)
①	8,218	総コスト	25,490	32,258	32,296
②	2,689	事業費	7,490	14,258	14,296
③	2,018	(うち一般財源)	5,228	7,748	7,642
④	1,936	人件費	18,000	18,000	18,000
計	14,861	職員数（人）	1.80	1.80	1.80

活動指標（評価：a）

指標名（単位）	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価割合
働き方改革実践モデル企業数（社）	目標値		4	4	4	55%
	実績値		4			
	達成率		100.0%			
働き方改革経営者勉強会参加者数（人）	目標値		240	180	180	18%
	実績値		267			
	達成率		111.3%			
働き方改革リーダー養成講座参加企業数（社）	目標値	60	30	30	30	14%
	実績値	40	24			
	達成率	66.7%	80.0%			
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業訪問数（社）	目標値	320	240	240	240	13%
	実績値	322	245			
	達成率	100.6%	102.1%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

［３．事業の成果］

成果指標	達成度	２９年度	３０年度	元年度	最終達成（２年度）	評価	事業の成果
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業認証数（社）	目標値	100	100	100	100	a	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証に必要となる次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促進することで、おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）として100社を認証し企業の自主的な取組の促進を図った。
	実績値	101	100				
	達成率	101.0%	100.0%				

［４．今後の課題と方向性等］

今後の課題

・大分県働き方改革推進会議との連携による、企業経営者等の意識改革に向けた勉強会やリーダー養成講座受講企業の発掘
・企業の具体的な取組への効果的な支援策の検討及び実践
・企業への専門家派遣など継続的支援による働き方改革先進事例の創出
・「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰を通じた取組企業の顕彰

今後の方向性：終了／**継続・見直し**（選択）／例外的に継続／廃止

今後の事業方針

・「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革に向けた取組の県内全域への浸透
・働き方改革に関する社会全体の機運醸成を図り企業経営者の意識改革を推進
・働き方改革に中心となって取り組むリーダーの養成や専門家派遣などにより企業の働き方改革を促進
・県内企業の先進的な取組事例の紹介及び他企業への波及